環境債務とCSR

～環境を取り巻く環境リスク～

資産除去債務の義務化時期

- 2010年4月1日の事業年度から義務化されます。
  - ｱｽﾍﾞｽﾄ・土壌汚染・PCBは大変危険で、費用が掛るものですから
    お困りの皆様に少しでもご協力できればと思います。

環境リスクとは
ﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝとは
CSR（企業の社会的責任）とは
科学物質のﾘｽｸｱｾｽﾒﾝﾄとは
ﾊｻﾞｰﾄﾞ管理とﾘｽｸ管理とは
ﾘｽｸ・ﾍﾞﾈﾌｲｯﾄ管理とは
セミナーの問い合わせ

環境リスクとは

化学物質などが環境を経由して、人の健康や動植物の生息に悪影響を及ぼす可能性のこと。こうした悪影響を未然に防ぐためには、環境リスクの評価とそれに基づく適切な対策が必要となる。環境リスクの大きさは、化学物質の有害性の程度と、呼吸、飲食、皮膚接触などの経路で、どれだけ化学物質に接したかという暴露量で決まる。この有害性と暴露量に基づき環境リスクを判定した上で、リスクとベネフィットを把握しながら管理していく環境リスク管理の考え方が、環境や化学物質に関する政策決定には必要であるとされてる。また、環境リスクの管理に当たっては、多様な関係者が科学物質に関する正しい情報を共有し、意思疎通を図るリスクコミニケーションが不可欠である。

リスクコミュニケーション

科学物質や環境汚染などにより人類や生態系が受ける影響（リスク）について、企業や地域住民、消費者、行政などが意見交換・対話を通じて、相互理解を深め、適切な対策につなげていくこと。そのためにも、化学的・行政的データなどについて正確で迅速な情報公開が不可欠である。関係者が一体となって低減、管理を図っていくための基本的な考え方と言える。

CSR(企業の社会的責任)

中小企業は、資金的にも体制面でも、その管理に対応するだけの余力がない所が多い。このため独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）では、中小企業が科学物質を安全に取り扱うため、PRTR法における化学物質の排出・移動量の把握方法や、化学物質の抑制対策の必要性などを取りまとめた、化学物質の総合的な安全管理のあり方を解説したマニュアルを配布している。

化学物質のリスクアセスメントとは

化学物質のリスクアセスメントとは、化学物質により発生する各種の有害危険性の程度（リスク）を評価（アセスメント）することである。

　有害危険性の程度として対象とするのは、化学物質による環境への有害危険性の程度、ヒト健康への有害危険性の程度、爆発・発火などによる設備やヒトへの 有害危険性の程度などである。有害危険性の程度（リスク）は、その有害危険性が、どの程度の確率で起り得るか、また、その影響の程度はどのくらいかで表現 される。

ハザード管理とリスク管理

従来から行われてきた規制による化学物質の管理は化学物質のもつ固有の有害危険性（ハザード）を基準に行われてきている。具体的には、有害危険性（ハザード）の大きな物質、例えば、急性毒性が大きい毒物や劇物の製造、取扱いや使用を法律によって規制してきた。

しかし、化学物質によって起る可能性のある実際の有害危険性の程度（リスク）は、その物質にどの程度接触したり摂取したり（暴露）するかによるものであ る。つまり、いくら毒性の強いものを扱っても人に接触する可能性がゼロの場合は人には無害であり、毒性の程度の低いものでも大量に摂取すれば人に重大な影 響を与えることが起こり得る。

よって、有害危険性だけでなく「暴露」の程度の評価も合わせて行い、その結果から得られるリスクの大きさを評価して、その程度により管理の内容を決めていくリスク管理がより一層大切になってきた。

リスク・ベネフィット管理

リスクに基づいた化学物質の管理を行う上で、どの程度のリスクまで許容できるかが重要な問題である。その判断の基準の一つとして近年取り上げられつつあるのが「リスク・ベネフィット」の考え方によるものである。
化学物質は、人がその化学物質を使用すれば何らかのリスクを発生させる可能性がある。一方、その化学物質を人が使用することは、何らかの便益性（ベネフィット）を期待してのものである。

例えば、有機塩素系の溶剤をドライクリーニングに利用するのは、燃えたり発火したりする危険が無く、衣類の汚れを取り除くのに便利であるからである。しかし、有機塩素系の溶剤に長時間さらされると発がん性をはじめ、各種の有害性がヒトに発生する危険がある。

このような場合、有機塩素系の溶剤をドライクリーニングに使用することで社会に対しどの程度の便益性（ベネフィット）を与え、また、この種の有機塩素系 の溶剤に暴露されるヒトがどの程度のリスクを負うかを比較して許容範囲を決めていこうとする方法を「リスク・ベネフィットによる管理」という。

出張セミナーの開催

セミナー写真

セミナー写真

専門技術者が、セミナーにて詳しくご説明致します。

主張セミナーを行います。
環境債務(石綿)レポートを無料送付いたします。
問い合わせ先　（株)ﾀﾞｲｹﾝ営業部

TEL055-947-5955　FAX055-947-5956